

女性学の定義に関する一考察

A Study of the Concept of “Women’s Studies”

佐 藤 恵 子
Keiko Satoh

I 本稿の課題

女性学が日本に誕生して15年以上が過ぎ、女性学はすでに草創期を終え、開花期ないしセカンド・ステージを迎えていると言われている¹⁾。1980年代以降、女性学の名はマスコミにも頻繁に登場するようになり、社会教育の分野でも女性学と銘打った講座が開かれ、たくさんの参加者をあつめている。全国の大学や短期大学でも女性学関連の講座が次々に開設され、1990年（平成2年）現在で大学・短大あわせて251校、全国の大学・短大の22.8%に達している²⁾。今や、女性学は社会的にも学問的にも市民権を得て、新たな発展を期待されていると言ってよい。

しかし、一方では、社会への浸透や普及に伴って、当初の性差別告発という先鋭的な問題意識がうすれつつあることや、研究者の関心が理論的な面に偏りがちで、実践なかでも運動との乖離が大きくなってきていることなど、女性学のあり方についての懸念が表明されてきている³⁾。また、担い手の多様化に伴って、専門化・細分化が進んでいる結果、女性学についての基本的な部分、すなわち女性学の目的や対象あるいは視点・方法などについての共通理解があいまいになってきている面もみられる。各人各様の女性学についての解釈とそれに基づく取り組みがバラバラになされ、相反する方向をめざしているようにみえるものすらある。これらの状況が、一般の人々の間に女性学についての誤った理解や難解な学問というイメージを生んでいることも見逃せない⁴⁾。このようなことは、新しい学問が成立・発展していく上で当然たどるべきプロセスではあろうが、今後、女性学が多くの人々の期待に応え、信頼される学問として発展していくためには、女性学に携わる一人一人が、改めて原点に立ち戻り、女性学が何を問題にし、何をめざそうとするのか、そのためにどのような視点や方法を用いるのかなど、基本的な諸点について整理・確認し、その上で、これからの女性学の課題や果たすべき役割を見定めていく必要があると思われる。

本稿では、以上のような認識のもとに、女性学の定義にかかわる基本的な諸点について日本の女性学の誕生に

まで溯って整理・確認し、筆者自身の女性学に対する立場を明確にすることを主要な課題とする。

その際、ここではとくに、日本への女性学の紹介者であり、自身の女性としての体験を原点に、日本の女性学を“つくる”作業に精力的にかかわり続けている井上輝子の所論を中心に考察する。井上は、日本の「今と伝統に根ざした」女性学を自らつくりだそうという強い意欲をもっているために、女性学そのものについての発言や論述が多く、しかも女性学についての全体像を最も明確に提示している。女性学の草創期における学問論争は、主として井上の女性学についての発言や定義をめぐる様々な疑問や反論が出され、それに井上が答えるという形で展開したと言っても過言ではない。以上のような理由から、女性学がどのような学問であるかを理解する上で、井上の所論を中心に検討することが最も適切と考えられるのである。

II 女性学の成立と展開

1) 女性学成立の背景

女性学が、1960年代後半にアメリカで誕生した“Women’s Studies”の訳語であることはすでに周知のことと思われる。そこでまず、アメリカでの女性学誕生の経緯について簡単にみよう。

アメリカでは、1960年代以降、それまでの「自由と平等と正義に基づいた豊かな社会アメリカ」という神話を打ち砕くような、様々な社会運動が大きな高まりをみせるようになった。黒人の公民権獲得運動（黒人解放運動）やベトナム反戦運動・学生運動・女性解放運動など、既成の社会体制の中で少数者あるいは弱者として差別され抑圧されていた人々による一連の異議申し立て運動がそれである。このような一連の社会運動をしめくくる形で登場した女性解放運動は、ウーマン・リブ（Women’s Liberation Movementの略語）と呼ばれ、「単に規模の大きさのみならず、その文化的・社会的衝撃力において、60年代アメリカ最大の社会運動」⁵⁾だったといわれている。黒人解放運動などの運動に参加した新左翼の女子学

生や若い女性活動家たちは、そのような運動自体が男性支配の下にあり、女性には発言権も主導権も与えられず、相変わらず女性としての伝統的な役割を要求されるという苦い体験を通して、自分たちの解放は自分たちの手でする以外にないことを悟り、自ら女性に対する差別の告発と解放を要求する運動すなわち女性解放運動に取り組み始めた。このような動きと軌を一にして、1963年に出版されたベティ・フリーダンの『女性の神秘』（邦訳では『新しい女性の創造』三浦富美子訳 大和書房 1986年）が、表面的には幸福の象徴のようにみられていた当時の中流階級の主婦層や中年女性の間に鬱積していた抑圧感や不満に火をつけた。「何百万という女性が、結婚という生活保証のために、自らの個性・能力を犠牲にし、生きがいを見いだせないで家庭に生きたまま葬られている。単に夫・子どもを通して妻・母として生きるのではなく、自らの力で自らの人生を確立するべきだ…」⁶⁾というフリーダンの訴えは多くの女性の共感と支持を得、女性解放運動（ウーマン・リブ）は大きなうねりとなってアメリカ全土を覆い、またたく間に日本を含む世界中に波及した。

女性学は、このような女性解放運動の高まりの中で生まれた。当時、大学でも学生たちが大学の保守的・管理的体質に抗議し、大学の運営やカリキュラム編成への参加を要求する大学改革運動を展開していた。この大学改革運動と女性解放運動が結びついて女性学が誕生したのである。当時の女子学生にとって、大学で開講されていた講義は、自分自身の問題意識とはかけ離れたものが多かった。歴史や政治などの講義においても、女性について言及されることはほとんど無く、学問の中で女性はほとんど見えない存在として扱われていた。このような状況に疑問を感じた女子学生と、何人かの女性の教員が共同して、女性についての授業すなわち女性学講座の開講を要求するようになった。それに応じて、いくつかの大学で、女性の教員が自分の専門に即して「アメリカ女性史」「文学に表れた女性像」などのテーマで講義したり、女性解放運動のパンフレットや新聞記事を教材に使ったり、女性の活動家を招いて話を聞くなど、様々な試みが始まった。1969年には、当時のアメリカの女性解放団体やグループのほとんどが集まって開催された「女性が結集する会議」において、女性学講座の開講が正式に提案され、1970年に入ると全米各地で続々と女性学講座が開講されるようになった。1970年には、全米で110の講座が開かれ、翌年には610、そして1980年には約3,000の大学で3万以上の講座が開講されるというように飛躍的に発展した。現在では、大学と大学院で学位を与える独立した女性学の学部も開設されているという⁷⁾。

2) 日本における女性学的发展

こうしてアメリカで誕生した女性学を、日本に初めて紹介したのが、井上輝子である。その直接の契機となったのは、日本においても1970年の初頭に昂揚したウーマン・リブ運動であった。1971年夏に長野県の信濃平で開催されたリブ合宿で、取材旅行から帰国したばかりの朝日新聞記者松井やよりから、アメリカの大学では、Women's Studies というものが始まりつつあることが報告された。学生時代から女性問題に深い関心をもち、ウーマン・リブの呼びかけに共鳴してリブ合宿に参加していた井上は、この話に強い衝撃を受け、2年後に自らアメリカの幾つかの大学を訪ね、Women's Studies についての様々な情報を入手し、帰国後友人である賀谷恵美子と2人で、Women's Studies に「女性学」という訳語をあてて、1974年に「アメリカ諸大学の女性学講座」（『日本婦人問題懇話会会報20号』所収）という論文にまとめたのである。さらに、翌年には、自らの勤務先である和光大学で、日本で初の女性学講座を開講し、続いて何人かの女性研究者に呼びかけて「女性社会学研究会」を組織するなど、日本に女性学を根づかせるために精力的に動きはじめた。

このような一部の研究者の努力に加えて、当時の日本の社会状況の中にも女性学を受け入れ、発展させるための土壌が整いつつあった。

そのひとつは、国連の主導によって、真の男女平等実現に向けて、世界的規模での取り組みが開始されたことである。国連は1975年を「国際婦人年」と定め、それに続く10年間を「国連婦人の10年」とし、その中間年である1979年に「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（女性差別撤廃条約）を国連総会で採択し、日本もこの条約に調印した。このような動きを背景に、日本でも1977年に「国内行動計画」が策定され、政府の主導のもとに国を挙げて性差別解消のための様々な施策が展開されるようになった。なかでも、1977年に埼玉県に建設された「国立婦人教育会館」は、その後の女性学の普及に大きな役割を果たした。1978年には、国立婦人教育会館で初めての「国際女性学会東京会議」が開催され、女性学に関心をもつ国内外の約100名の研究者が一同に会し、日本の文化や女性の現状などについて熱心に話しあった。この会議は、日本の女性学をメディアを通して一般に広く知らせる最初の契機となったと言われている。

また、この時期には、日本女性学研究会（1977年）、国際女性学会（1977年）、女性学研究会（1978年）、日本女性学会（1979年）などが相次いで結成され、女性学に関

する研究や教育が急速に活発化し発展した。これらの4団体は、それぞれが女性学に対して独自のスタンスを保ちつつ、日本の女性学を支える4本柱として現在も活発に活動を続けている⁸⁾。

さらに国立婦人教育会館では、1980年以降毎年8月末に「女性学講座」を開催し、全国各地から毎回300名以上の人が会館・参加している。この講座は、上記4団体を中心とした民間の女性学研究者たちによって企画され、従来の婦人教育とは異なる内容と方法を取り入れた画期的なものとなっている。研究者による研究成果の発表だけでなく、教育や運動などの実践活動の報告も行われ、世代や地域の違いはもちろん、職業の面でも教師、学生、主婦、弁護士、ジャーナリスト、社会教育関係者など多種多様な女性たちが交流し啓発しあう場となっており、「現在では日本全国に女性学を一般に広く普及させるもっとも強力なチャンネル⁹⁾」としての評価を得ている。

このような国レベルでの女性施策の展開という状況に加えて、1970年代半ば頃から、日本においても中流主婦層の生活と意識に大きな変化が見られるようになっていた。すなわち、これまで女性にとって理想的とみられていた専業主婦としての役割や生き方についての問題点や限界があらわになり、そのことが社会問題化しつつあったのである。女性の平均寿命が大幅に伸びたのに対して、生涯に産む子どもの数は減少し、そのために人生の中で占める子育て期間が縮小し、子育て後のいわゆる第Ⅲ期が長期化したこと、および家事の電化・合理化によって余暇時間が増大したこと、あるいは高学歴化によって自己実現要求が高まったことなど、種々の要因によって、多くの女性たちが、もはやこれまでのように専業主婦として家庭の中で家事・育児に専念するという生活では一生を充実して過ごすことはできないという事態に直面することになった。この予期せぬ事態に適応できず、茫然自失の状態に陥る女性たちが続出し、一時期大きな社会問題としてマスコミ等でクローズ・アップされた¹⁰⁾。しかしやがて、多くの女性たちは新しい生きがいや活動の場を求めて、再び働きに出たり、学習や社会活動に参加するなどそれぞれが自分なりの模索を始めるようになった。

そのような状況の中で、女性学と出会った女性も多い。女性学研究者の国信潤子はそのようなひとりである。1977年当時、彼女は、専業主婦で子育て期にあり、会社人間の夫の出勤後、家事・育児に追われる日々疑問を抱き始めた。新聞に毎日のように出ていた「女性の社会参加」というテーマの講座のお知らせを見て、社会教育の様々な講座に乳児を連れて参加した。そこで、自分と同じように妻として母としての役割に縛られる生き方に

不満を持つたたくさんの女性たちに出会い、意気投合した数人の女性たちと、女性について専門的に研究する場をもとうということで、先に紹介した「日本女性学研究会」を発足させたのである。

このように、日本における女性学は、国際的な潮流に沿った行政の動きや、女性をめぐる状況の変化を背景に広く普及することになった。1980年以降女性学関係の出版物の増加は目覚ましく、大きな書店では、特別コーナーを設けている所も多い。1982年には、京都に始めて女性問題に関する専門書店「松香堂」がオープンし、1984年からは『女性問題図書総目録』（女性問題図書総目録刊行会）が毎年刊行されるようになった。ちなみに1993年版には、2,024点もの図書が収録されている。また、1987年には女性学の現状を概観できるような手引書として明治から現代に至るまでの女性学関連の主要な文献1,328冊について、わかりやすく解説・紹介した『女性学ブックガイド』（女性学研究所編 至文堂）も刊行された。女性学研究団体による刊行物も次々に出版され、日本の女性学研究は量・質ともに大きく成長・発展してきている。

冒頭に述べたように、全国の短大や大学ではもちろん、最近では、各地方自治体の社会教育においても女性学講座を開講するところが増えている。また、地域に根ざした女性学に関する団体やグループも増え、それぞれの関心に即してユニークな活動を展開している¹¹⁾。

一方、「法女性学」の構築をめざす金城清子を始め、「女性心理学」、「女性社会学」など、それぞれの分野で既成の学問を女性の視点で構築し直す作業も精力的に進められている。また、日本教育社会学会や日本社会教育学会などを始めとして各種の学会でも女性学の必要性が認識されるようになり、女性部会が設定されたり、研究においても女性学的視点が導入されるようになってきている。こうして、今や女性学は社会的にも学問的にも市民権を得、定着したと言われるようになっているのである。

Ⅲ 女性学の定義をめぐる諸論とその検討

ところで、女性学という名称が一般に普及・浸透し、実際の研究も進んでいるわりには、女性学がどのような学問であるかについての共通の理解は必ずしも十分ではないように思われる。女性学と聞いて、「女性だけのための学問」あるいは「女性だけが学べばいい科目」であるとか、「男性を敵視し、女性の権利ばかりを主張する偏狭な学問」と誤解している人も相変わらず多い。また、「女性学」の表題を掲げる書籍をみても女性学について

の解釈には著者によってかなりばらつきが見られるし、いくつかの辞典類の女性学という項目をみても、1960年代後半にウーマン・リブの影響のもとにアメリカで始まった Women's Studies の訳語であること、および男性主導であった学問研究を、女性の視点で見直そうとする学際的研究であるという点についてはほぼ共通しているものの、それ以上の記述には質・量ともに差が大きい。このように女性学についての共通理解があいまいである理由のひとつは、先にみたように、日本における女性学がその成立当初から、学問・研究としての女性学と教育・学習としての女性学、そして運動としての女性学という3つの方向ないし側面を同時に持ちつつ展開・発展してきたという事情も関係していると思われる。いくつもの側面をもつこと自体が、女性学の特徴を最もよく表しているともいえるが、そのために女性学に対するイメージが非常に多様になり、混乱を生んでいることも否定できない。こうした状況の中で、女性学にかかわろうとする場合には、まず自らがどのような立場に立つのかを明確にしておく必要があると思われる。そこで、筆者は、まず学問・研究としての女性学の面から女性学がどのような学問であるのかを明らかにしてみることにする。女性学の教育・学習という面や運動という面を軽視するわけではないが、女性学が「学」と称する以上、やはりまず学問・研究という面が第一義的な位置を占めると思われるからである。そして、学問・研究としての女性学の性格を明らかにしていく中で、教育・学習としての側面や運動の側面とのかかわりについても自ずと明らかになってくるものと思われる。

女性学を学問・研究の面からとらえ、その定義を試みたものとして、井上輝子を始めとする女性学研究会のメンバーが中心になって1980年6月に開催した、「女性学とはなにか」というテーマのシンポジウムと、同年8月から3年間にわたって国立婦人教育会館で開催された「第一期女性学講座－女性学とは何か」での前記4つの女性学研究団体の代表によるシンポジウムがある。それらの場での議論は、『女性学をつくる』（女性学研究会編 勁草書房 1981年）と『女性学講座報告集』（国立婦人教育会館 企画・編集 第一法規 1989年）にそれぞれ収録されている。ここではそれらを主な参考資料として、女性学の基本的な性格にかかわる諸点、すなわち、対象と目的、方法、婦人問題研究とのかかわり、及び運動とのかかわり等に関して、どのような考え方や立場がみられるかを整理・検討することによって、女性学の学問的性格をできる限り明らかにしてみよう。

1) 対象・担い手・目的について

まず、女性学の対象、担い手および目的については、次ぎのような2つの立場がある。ひとつは、研究の対象と担い手を原則的に女性とし、研究の目的を女性のためないし女性解放とする立場であり、他のひとつは、研究対象も担い手も、とくに女性に限る必要はなく男性をも含むべきであるとし、研究の目的も女性だけでなく人間全体の解放をめざすとする立場である。前者の立場を代表する井上は、女性学を「女性を対象とした、女性による、女性のための学問」¹²⁾であると定義し、これまでの伝統的な学問が圧倒的に男性の研究者によって担われ、男性の視点で創り上げられてきた「事実上の男性学」¹³⁾であり、そのために女性の存在が無視されてきたという事実認識に立って、あえて女性学の研究の対象と担い手は女性であるべきだと主張する。「女性の目で世の中の諸事象を解釈し直すこと、これが女性学である。女性学は、研究対象として従来無視されてきた女性に関心を向けるのみならず、男性中心の『物の見方』に変更を迫る点で、近代科学に対する根源的な革新運動といえよう。」¹⁴⁾ということばにも、あくまでも女性の立場から、これまでの学問の在り方を変えていくことをめざすが故に、女性学の対象と担い手はまず女性でなければならないとする井上の考え方がよく表れている。

これに対して、後者の立場を主張する原ひろ子は、女性学を「男女による男女のための男女に関する研究」であるとし、「人間を研究するに際して、男性と女性というものの存在を視点の中にとり入れる姿勢を徹底させることが、女性学の使命である」¹⁵⁾とする。女性学の対象については、「従来、『人間』というとき、男性だけが対象になることが多かったので、女性をその対象の中に意識的に繰り込んでいくことが大切」¹⁶⁾であり、「対象を女性に限るとか、男性に限るということに反対する」¹⁷⁾また、目的についても同様に、今は、世界的に人類の生活様式が曲がり角にきているという認識に立って、女性のためだけでなく、「曲がり角にきている全体として、人類がどう生きるか、どうすれば人類は少しでも長く生き延びられるか」¹⁸⁾を考える事が必要であるとする。担い手についても、女性だけのグループで話し合うのも刺激があってよいが、やはり、男女が混じっている方が、研究が実り多いものになるとして、男性の参加を積極的に肯定する。「女性の視点や女性を含めた人間を対象とすることが等閑視されてきたこれまでの学問の偏向、欠落を是正し、女性と男性を対等に位置づけて研究を進めることによって、新たな人間研究の理論や研究方法を創成し、人間の現実の総合的な理解を目的とする学際的な学問」¹⁹⁾

という女性学についての原の定義からも、女性学をいづれは人間学にまで高めるべきだとの考え方を伺うことができる。

両者は、一見、対照的な考え方にみえるが、鹿野政直も指摘しているように²⁰、これら2つの立場は必ずしも対立関係にあるわけではない。両者とも、これまでの学問が男性中心に創り上げられ、女性の存在が無視されてきたという認識に立って、学問の対象と担い手に女性をしっかりと据えることによって、女性の視点から学問を変革していこうとする点では一致している。井上自身も述べているように、たとえ女性を研究対象にすると言っても、「男と無関係に女だけが孤立して生きているわけではない以上、…女について言及するということは、明示的であるか暗示的であるかは別にして、なにがしか男についても言及することである。…女性学が女性がおかれた社会的文化的状況を相互関連的に把握することをめざす学問である以上当然の筋道として女と男の関係を視野に入れざるをえないはず」²¹であり、実際の研究においては当然男性も対象に含まれることになる。研究の担い手についても、「女性がまずやらねばならないという覚悟みたいなものを表明したかった」のであって、「女性に限るべきだとか、男性は入れないというようなこと」²²は言っていない。また、「女性の解放をめざす」という女性学の目的についても、「女性が解放されていないという状態は、男性にとってもある種の抑圧である訳だから、女性が解放されるということは、男性自身にとっても解放につながる」と考え²³ている。「女性学は決して普遍を志向しないわけでもなければ、男性を敵対視しているわけでもない。だが、少なくとも男女の差別があり、男女のちがいがあつた今は、女に固執することが必要なのだ。」²⁴と述べ、女性学の創建にかかわって、その主体として女性が前面に立つべきことを強調するのであって、将来の展望として、女性学が原の言うように男女を視野にいれた男女によって担われる学問になっていく可能性まで否定しているわけではない。

一方、原も、「女性学を『女のための女による女についての学問』と規定して研究を進める方々の存在は非常に重要」であり、「このような研究の姿勢を貫くことによって、『男女による…』の態度をとる研究者からは生まれにくい研究課題の発見や、問題意識の検討や資料の発掘が可能となることも多い」²⁵と述べ、井上のような立場に基づく研究を否定するどころか高く評価している。

こうしてみると、井上と原の立場の違いは、本質的なものではなく、単に目標を「達成するために当面採ろうとする方法と力点の置き方」²⁶の違いに過ぎないとも言えるし、また、「発展段階として…前者（井上の立場）か

らやがて後者（原の立場）へ」²⁷とひとつながりのものと考えてみることも可能であろう。

しかし、筆者としては、現在の段階では、女性学はやはりまずは女性の解放を第一の目的とすべきであり、それ故、対象と担い手についても、当事者である女性が前面に立つべきとする井上の主張に共感する。それは、差別されてきた者としての被害者意識とか、これまでの学問が男性中心主義だったことへの反動などということではなく、真に女性が解放されるためには、男性に期待するより前に、まず何より女性自身が自らを解放するために学び、研究し、力を養うことによって、自らの意識を変革していくと同時に、男性や社会に対して働きかけていく必要があると考えるからである。そして現在でもなお、女性であるという理由で様々な面で生き方の自由が制限されている（差別されている）状況は基本的に変わっていないと判断されるからである。

2) 方法及び学問としての発展方向について

対象や担い手に続いて、女性学の基本的な性格にかかわる事柄として、研究方法の問題がある。女性学の方法をめぐる問題は、女性学が将来、学問としてどのような発展方向をめざすのかとも密接にかかわる重要な事柄である。

この点についての議論をみると、まず女性学の学問としての現状に関しては、つぎのようなことがシンポジウムの参加者に共通の認識となっている。すなわち、女性学の方法に関しては、現在（議論が行われた1980年代からおそらく現在も）の段階では女性学に固有な方法はなく、その意味で、女性学はいまだ独立した学問として成立しているとは言えないこと。従って、当面はそれぞれの研究者が、自分の専門とする既存の学問分野の中で、その学問固有の方法や理論枠を用いて、その分野に欠落している女性の研究を行っていかざるを得ず、実際にそのような形での研究が進んでいること。そして、女性学はそれぞれの分野で研究者が行った研究を総合し体系化することによって、女性の問題を全体的に明らかにしていくという「学際的」研究でなければならないことである。

女性学が、女性解放運動という運動からの要請に応じる形で誕生し、これから成長・発展していこうとする学問であることを考えれば、既存の学問と肩を並べられるような固有の方法論を持っていないのは当然のことといえるだろう。また女性という複雑多岐にわたる存在を研究対象とする以上、様々な分野からのアプローチが必要であることについても議論の余地はないと思われる。

そこで問題となるのは、女性学が本来的にもつこのような条件をふまえた上で、学問としての将来の発展方向をどのように考えるかであるが、この点については研究者によって大きく考え方が分かれている。天野正子は、女性学の将来の発展方向についての見通しなしい考え方を、次のような3つの立場に整理して示している。

第一の立場は、女性学独自の方法論を確立することによって、女性学という独立した専門分野（学問）を創設していこうとするものである。女性をめぐる問題状況は複雑多岐にわたると同時に、相互に深く関連しあっている。それ故、従来の学問分野の中での分散的な研究や、単にそれらを総合しただけの学際的研究では、十分に明らかにすることはできない。女性学の名にふさわしい「新しい」方法を創出することによって、従来の学問分野と並ぶ女性学という独立した学問の確立をめざすべきとする立場である。

これに対して第二の立場は、本来女性学に固有の研究方法というものは考えられず、従って将来的にも独立した学問として確立することは難しい。それよりも、社会学や心理学などの既存の学問の中に、女性学的な視点（女性の視点）を導入することによって既存の学問の修正・変革ないし再構築をめざすべきであるとする、いわば既存の学問の体制内変革をめざす立場である。

さらに、第三の立場として、当面は既存の学問に固有の方法を使いながら、一方で独立の学問領域としての可能性を探るという、第一と第二の立場の統合をめざす立場である。ただし、これは、あくまでも理想論であって実現可能性は低いであろうとしている。

天野自身は、とりあえず当面は、第二の立場、すなわち既存の学問の中で、女性の視点で研究を行うことによって既存の学問の体制内変革をめざす立場に立つとして、その理由をつぎのように述べている。第一の立場については、「かりに（女性学として）独立の領域が置かれれば、そこで積み重ねられた研究成果は、その研究領域のものだけに帰属してしまい、各研究領域の男性研究者による従来の視点に働きかけ、あるいは衝撃を与えるという、交流やかかわりあいといった重要な側面を失っていく危険性があるのではないか」。²⁹「男性の論理を使いつつ、しかもそれを変えていくという意味で、男性研究者に衝撃を与え働きかける、すなわち交流という機会を積極的に求め」²⁹るためにも、既存の学問分野の中にとどまって女性学的な視点での研究をめざしたいとする。また、「第三の立場は理想的だが…『統合』の論理を、口でいってどう容易につくり出せるかどうか…。それは女性学が、その基本的な性格として、過渡的な性格をもっているから…」³⁰とも述べ、最も現実的な選択として第二の立

場をとるとしている。

岩男寿美子も天野と同様の趣旨のことを述べている。「女性学を独立の学科としておくことは、女性学を顕在化させるという効用はあるものの、女性学本来の目的に反することになる。そもそも女性学は、既存の学問分野において女性の問題がなおざりにされ、女性の視点が欠落していたという認識から、それを改善するために生まれたものである。もし、独立した学科が置かれれば、女性学は他の学科と切り離された形で存在することになり、既存の学問分野の状態は一向に変わらないという恐れが十分にある」³¹さらに、「女性学は、既存の学問分野の中で研究されるべきものと考え。この意味からも女性学は…複数の領域からのアプローチがなされなければならない。そして、各分野に完全に組み込まれ、あえて女性学として意識する必要がなくなるのが、その望ましい未来像なのである」³²と述べ、女性学を、学問における女性差別の克服あるいは、女性の視点の欠如という問題解決のための過渡的学問であり、その目的が達成されれば、各学問の中に発展的に解消されるものという考え方を表明している。

また、法女性学の構築をめざす金城清子も、法女性学は、法律学を女性の視点から再検討していこうとするものであり、「法律学をはじめとして、女性の社会参加が進み、さらに性による分業が変革され、男性も女性も人間としての価値観を共有するようになれば、法女性学はその使命を終えることになる」³³と述べ、女性学を女性の視点による既存の学問の変革のための過渡的な学問ととらえる点で一致している。さらに先に紹介した、女性学研究会の学会誌である『女性学研究 第二号』（勸草書房 1992年）の中でも、学問としての女性学は「一つの専門領域という性格をもつというより、それぞれの専門領域の革新のための新しい視点として特徴づけられるもの」³⁴と明記され、女性の視点による既存の学問の変革が強調されている。

このように、現状では、既存の学問の中で、女性学的な視点で研究を行うことによって既存の学問の変革をめざすという研究者が多いのだが、女性学という独立した専門分野の確立をめざそうとする研究者もいないわけではない。井上輝子や館かおる、波田あい子らは、困難を承知の上で、あえて女性学という専門分野の確立をめざして努力すべきことを訴える。そのために、個々の研究者が、自分の専門分野だけにこだわらず、様々な方法論を採り入れながら女性学独自の方法論を創り出していく努力をするとともに、単なる研究の寄せ集めに過ぎないような従来の「学際的研究」ではない、それを超越するような「新しい学際的な研究」のあり方（それが、女性学

固有の研究方法といえるような)を創り出すために研究者が互いに協力すべきことを提案している。

なかでも井上は、自らの専門分野を超える様々な研究会を組織し、学者や研究者だけでなく学生・主婦など多様な立場の人々と、多様なアプローチを試みることにによって、女性の存在状況に関する総合的かつ体系的な理論の構築を目指している。このような井上の意気込みは、通常は、何人かの研究者がそれぞれの専門分野別に執筆分担して仕上げられる女性学のテキストを、全編一人で書き上げるという試みにも表れている。その著書『女性学への招待』(有斐閣選書 1992年)の中で、「女性自身が、自分にとって最も切実な問題を研究課題としてとりあげ、経験と知識の糸を手繰り寄せて、自分にとって納得のいく説明を導き出すこと…これが女性学である。」³⁵⁾と述べ、女性学の方法論として、個々の女性が、自らの女性としての生活や人生の中で感じてきた問題意識を出発点に、それらを互いに表明しあい、共有し共感しあい、確かめ、検討しあう中から、女性の状況についての客観的な事実を明らかにしていくという方法を提唱している³⁶⁾。

確かに、天野や岩男が指摘するように、女性学が独立した専門分野として置かれることになれば、既存の専門分野とのつながりが薄れ、交流を通して変革を促していくことが難しくなるという懸念も理解できる。女性学の対象や担い手が女性中心となることから、女性だけの学問としていわゆるゲッター化し、孤立化させられてしまう恐れも大きい。それ故、既存のそれぞれの分野の中にいて、内側からこれまでの研究の視点や方法の見直し・変革を迫っていく作業も不可欠だと思われる。しかし、だからと言って、女性学を、既存の専門分野(学問)を、女性の視点から変革ないし再構築するための一時的な手段のようにとらえ、いずれは消え去るべき過渡的学問と断定してしまうことには以下のような疑問が残る。

まず、既存の学問を変革していくと言う場合の中身の問題になるが、既存の学問の中で、その学問固有の方法を使いながら女性の視点で研究を行うというだけでは、これまで欠落していた女性についての項目を加えるか(例えば、女性の立場からみればどうなるか、女性についてはどうかなど)、あるいは女性の部門を設ければよい(社会学の一部門としての女性社会学・法律学の一部門としての法女性学など)という形で取り込まれてしまい、その学問の方法論自体を問い、変革するところまで至らずに決着してしまう恐れはないのか。むしろ消え去るべき運命にあるのは、これまで絶対視されてきた既存の学問の方法論なり理論枠であって、女性学はそれに変わる新しい方法論を確立すべき役割を負っていると考えるべ

きではないのか。既存の学問の方法論を超えるような「女性学」という固有の方法論を創造することこそが、真の学問の革新といえるのではないのか。

また、女性学が専門分野として置かれず、女性学の研究が、既存の専門分野の中でのみ行われるということになれば、何らかの既存の専門分野の研究手法の訓練を受けた者しか女性学の研究者になれない、もしくは研究者と認められないということになり、そのような専門分野を持たない、いわば学問の素人は女性学研究者として認められないということになりかねないし、女性学を専門に研究したいと考える人にとっては、回り道を強いられることになる。また、将来的にも、女性学専門の研究者を養成する道(専攻としての女性学)を事実上閉ざすことになるのではないのか。この点に関しては、国信も「専攻としての女性学が出ていないことは、将来的に女性学研究の質にかかわる問題である」³⁷⁾との懸念を表明している。

これに関連して、女性学に携わる研究者が、実際に女性学的な視点で研究しているにもかかわらず、公に対しては既存の学問の研究者であることを強調するという態度も、女性学を既存の学問より一段劣るものとみていることに他ならず、女性学が克服すべき対象であるはずの既存のアカデミズムの権威主義に、自らによって立つという矛盾を犯していると言えるのではないのか。

最後に、誕生の契機が、運動からの要請であったという事情はあるにせよ、女性学は、これからどんな方向にも発展できる可能性をもった学問といえる。早々に、いずれ消え去る運命にあると断定してしまうことは、自らその可能性を限定し、閉ざすことになる。これから女性学にかかわろうとする人たちの意欲をそぐ恐れがあるばかりでなく、一般の人々に対しても、女性学が、「女性の時代」「キャリア・ウーマン」などと同様の一時的な流行現象のひとつに過ぎないという印象を与えてしまいかねない。女性学は決してそのような軽々しいものではないはずである。女性学が、社会的にも学問的にも市民権を得つつあるとはいえ、その真価が問われるのはむしろこれからであることは言うまでもない。

これらの意味で、筆者は、実現可能性はどうあれ、女性学がめざすべき方向は、第三の立場であるべきだと考える。すなわち、当面は、既存のそれぞれの学問の中で、その学問に固有な方法を使って女性に関する研究を進めることにより、その分野の中での見直し・変革・再構築の作業を進めつつ、一方で女性学独自の方法論を創出する努力を続け、学問として独立させることをめざすのである。現在、独立した学問として確固とした地位をしめる社会学や教育学などの学問も、時代の要請に基づく特

定の問題意識から出発し、長い年月を経て独自の方法論を創出し、学問として体系だてられたものであることを考えれば、女性学にそのような可能性を期待するのめがちな無謀とは言えないだろう。

3) 婦人問題研究と女性学

女性学の基本的な性格にかかわる問題として、従来の婦人問題研究との関係をどのように考えるかという点も重要である。

女性学が、学問における女性への差別（対象としての女性の無視と、女性の視点の欠如）を正そうとするものであるとはいっても、これまで女性に関する研究が、全く行われて来なかったわけではない。日本にも戦前・戦後を通して、婦人問題研究といわれる「女性の解放のための学問」が存在し、大きな成果をあげてきている。にもかかわらず、ここで婦人問題研究と言わず、あえて女性学を提唱するのは何故か。従来の婦人問題研究と女性学はどこがどう違うのか、あるいは女性学は今後、婦人問題研究とどのような関係に立とうとするのかなどの問題は、何故、女性学が必要なのかという、いわば女性学の存在意義と同時に、女性学が何を具体的な課題としようとするのかを理解する上で、重要なポイントになる事柄だと思われる。

女性学と婦人問題研究との関係については、井上が『講座女性学4：女の目でみる』（勁草書房 1987年）の中で、長年婦人問題研究に携わってきた人々からの批判に答えるという形で、自らの考えを明らかにしている。それによれば、まず婦人問題研究を、現代の婦人を取りまく問題状況の解明、解決への糸口を探るための婦人労働研究や農村婦人問題研究、婦人解放思想や運動を歴史的に跡づける女性史研究などを総称するものとした上で、「日本における女性学の直接の源流は、婦人問題研究である」³⁸⁾と位置付ける。そして、「日本の女性解放をめざす運動と学問の歴史において、婦人問題研究の果たした意義と役割は、あらためて言うまでもないほど大きなものであった。」³⁹⁾と高く評価する。しかし、「婦人問題研究も歴史の産物である以上、時代の制約から自由ではなかった。従来の婦人解放運動に反旗をひるがえしてウーマン・リブが登場したのと全く同様に、女性学もまた婦人問題研究に異をとえざるをえない」⁴⁰⁾と述べ、女性学が婦人問題研究と一線を画する理由として次ぎのような点を指摘している。

まず第一に、「婦人問題」と「女性」という名称の違いに象徴されるように、それぞれが関心に向け、問題とする焦点ないし範囲が異なるとする。すなわち、婦人問題

研究が、女の中の「婦人」としての側面に関心に向け、「婦人問題」という特殊な問題を設定して、その解決をめざして研究を行うのに対して、女性学が関心を持つのは、女が存在全体を表す「女性」であり、女性の存在を全体として把握し、女性にかかわるさまざまな事象を女性の眼でとらえ直すことをめざすのが女性学であるとするのである。

婦人問題研究のいう「婦人」という言葉は、それに対応する男性の対語がないことから察せられるように、女性一般を指し示す言葉ではなく、歴史的に特定の意味合いを付与されて使用されてきた。すなわち婦人とは、「近代市民社会の充実なメンバーというものを想定し、それと比べて『遅れて』いたり『劣って』いたり、あるいは権利を制限されていたりする女たち」⁴¹⁾のことを意味したのである。ちなみに、伊藤セツは「婦人」をつぎのように定義している。「いろいろな階層に属しながら、男性とは異なる社会的経済的立場や要求で共通性をもつ人間集団という視点で、『女性』をとらえる時の社会科学的な階層呼称である」⁴²⁾。それ故、「近代市民ならば当然享受できるはずの『権利』を『婦人』も獲得することが『婦人解放』の課題であり、その前に立ちはだかる諸々の社会的障害を除去することが『婦人問題』の解決である」⁴³⁾とされ、婦人問題研究は、専ら「女性の市民としての権利に関する事柄と、それを保障する制度」に関心に向け、婦人労働研究や女子教育研究、妻や母の法的な地位や権利に着目する民法研究など、婦人を取りまく諸制度の解明を主要な課題としてきた。

このような婦人問題研究に対して、女性学は、制度上の差別の克服をも当然視野に入れるが、それだけに止まらず、「現代における性差別は、制度上の平等や女性の職業参加のみによって、容易に解消されるものではなく、制度を担う女たちの、そして男たちの意識構造が性差別を再生産している」⁴⁴⁾ことにこそ問題の核心があるとして、これまでの女性に関する様々な社会通念を疑いつつ問題視し、研究領域そのものを日常生活や意識構造へと拡大する。このような視点に立つ結果、女性学の中心的課題は、「社会が女性に期待し、女性が自ら実践していく、『女らしさ』の心理や態度や、生活習慣や活動領域やを総称して」、「性役割」と名づけ、これをキイ概念として、「女の性役割の実態や特色を分析し、社会によって個々人に性役割が伝達され、教育されるプロセスを解明し、また性役割のステレオタイプが、女性にとっていかなる問題を生み出しているかを解」⁴⁵⁾くことにおかれることになるのである。

婦人問題研究と女性学の関係について、鹿野政直は『婦人・女性・おんな』（岩波新書 1989年）の中で、井

上の論旨を次のように分かりやすく整理している。『婦人問題』というとき、研究にせよ運動にせよ、主題とされるのは、たとえば政治的権利としての参政権であったり、家父長制という、家族制度のなかでの“君主制”であったり、労働の局面においての、性による雇用差別、賃金差別、昇進差別、『定』年差別であったり…克服すべき対象が『封建遺制』であったことを意味する。いいかえれば、『婦人問題』研究や運動にとって、めざすべきは『近代』だった。これに対して女性学は「制度上の差別の克服も目ざすが、『むしろそれ以後の、ないしそれを越えた問題に、固有の領域をみだしているとの観があり」「ここで標的とされているのは、もはやむきだしの差別では」なく、「その意味では、『封建』はもとより『封建遺制』も主要な敵ではなくなり」「制度上の平等性の相次ぐ達成にもかかわらず張りついている檻の実感、あるいは、達成ゆえにいつそうはっきりみえてきたその姿が、抑圧性の根源と意識されるようになった」。⁴⁰⁾「その意味では、『婦人問題』の研究と運動は、困難に打ちかって一つひとつ『近代』を獲ちとり、そのうえに立って『女性学』は、まさにそれゆえに露呈されてきた『近代』の抑圧性とたたかいはじめたといえる」のであり、「女性解放ひいては人間解放にとって、『婦人問題』の提起が第一走者であったとすると、『女性学』は、1970年代にそれからバトンを受けつぎ、第二走者として走りはじめた」⁴¹⁾といえる。少々長い引用になったが、女性学と婦人問題研究との関係は、まさにこのようなものととらえることができると思われる。

女性学が婦人問題研究と異なる第二点は、「研究」ではなく「学」と称することである。女性学が「学」と称する理由は、「女性にかかわる問題状況は、たとえば労働市場における位置、家庭における女の役割、学校教育における男女のとり扱いなど、さまざまな領域の問題が相互に深く結びついているのであって、どれか一つの専門科学によって処理できる性質のものではない」。⁴²⁾にもかかわらずこれまでの婦人問題研究は、経済学や教育学あるいは歴史学や法律学といった個々の学問分野に分散されて、相互に交流することなく取組まれてきた。それらの諸研究を、有機的に関連づけ女性の全体像を把握しようとの趣旨によるものである。この点については、教育の分野で長年婦人問題研究に携わってきた神田道子も、婦人問題の現実的な解決への道筋を見出すためには、個別研究だけではなく、基礎的研究を広くもち、かつ総合的な視点からの研究が必要であるとの認識から、従来の婦人問題研究を超えるものとして女性学に期待を寄せている⁴³⁾。

以上のように、女性学は、従来の婦人問題研究とは明

確に異なる立場をとるものである。しかし、先に引用した井上の言葉からもわかるように、決して婦人問題研究を過去のものとして軽視したり、無視しようとするものではない。それどころか、「女性学を一時の流行や、欧米からの輸入の学に終わらせることなく、日本の土壌に根ざした学問として発展させようとするならば、婦人問題研究と無関係な地点で、それを考えることはできない。批判するにせよ、受け継ぐにせよ、婦人問題研究とまともに向き合うことが必要なのである。また、女性学が、学問のための学問に墮することなく、女たちの生活の現実と相渉り、女性の解放に何がしか寄与する学問の道を歩もうとするならば、婦人問題研究が堅持してきた『問題』告発の姿勢や、民間学的視座を放棄することはできない」⁴⁴⁾と述べ、女性学が婦人問題研究を土台として出発すべきことを繰り返し強調している。

4) 運動・実践とのかかわりについて

女性学の性格を明確にするためには、運動ないし実践とのかかわりをどのように考えるかという問題にもふれなければならない。女性学が、女性解放運動の中から生まれ、女性解放を目的とする以上、運動とは密接不可分の関係にあると考えられるが、実際には、個人あるいは団体・グループによって、研究と運動ないし実践との関係のとりえ方には様々な立場がみられる。

まず、岩男寿美子に代表されるように、意識的に研究と運動を切り離そうとする立場がある。女性学が、女性解放運動から生まれたことは認めるが、女性学が学問として認められるためには、科学性ないし客観性を確保することが必要であり、そのためには特定の主義・主張にたつ運動からは独立していなければならないとする。「本来運動と研究の間には、互いにその成果から学び、発展的に利用するという相互作用が存在すべきであるが、両者は独立していなければならない。とくに研究者が研究をする場合、その選択にあたっては、運動から示唆を得ることは当然であるが、ひとたび研究に着手した後は、運動と離れ、研究者の立場に徹することが、個人の主観をこえた研究を行う上からも必要である。データーの収集やその結果の解釈に特定の主張を持ち込むことは、研究に不可欠な科学性ということからも厳に慎まなければならない」。⁴⁵⁾岩男が所属する「国際女性学会」も、基本的にこのような立場をとっており、国際的な視野に立った女性学研究の推進と研究者の交流に重点をおく活動を行っている。

これに対して、女性学には本来的に研究と運動ないし実践という2つの側面があり、両者が相互に密接な連携

を保っていくことが必要不可欠とする立場がある。国信潤子らが属する「日本女性学研究会」では、女性学を狭い意味での「学問」とは考えず、「研究」と「運動」の併存を原則とすることを謳っている。「さまざまな既成の学問分野の中であって、これまで軽視されてきた女性の視点を研究の中に組み入れることによって、新しい問題提起を行っていかうとする」⁵²⁾と同時に、「女性をめぐる状況についての問題意識を共有する人々が、個別的な学問領域や、研究のプロとアマといった区別をのりこえたところで互いに交流しあい、協力しあうことによって、問題解決のためにより有効な発想、理論、運動方法を獲得しようとすることも女性学の重要な一面」⁵³⁾と考え、「こうした両面での努力を通じて、学問と日常生活、理論と実践といった価値の分断をなくし、そのいずれにも根ざした女性解放運動を創り出していくこと」⁵⁴⁾を会の趣旨に掲げている。そして、組織運営の面でも、分業が差別にならないように、無代表制、責任分担、交替制というユニークな方法を編み出すなど、会の活動のありかたそのものを、女性解放の運動であり実践と位置付けている。

また、女性研究者の集まりである「女性学研究会」でも、女性学は、学問としての面をもつと同時に社会運動としての面をもつととらえられている。学問として、女性の視点で既存の学問の変革をめざすと同時に、女性解放運動の理論的水先案内人としての役割を果たすことも女性学の重要な課題であるとする。そして、女性学研究者は、「運動の理論枠の構築とともに、より具体的な政策提言への参加や、教育の現場での若い世代へのメッセージの発信などにもっと意識的に取り組む必要がある。」⁵⁵⁾として、研究のための研究に留まることなく常に運動や実践と密接にかかわっていくべきことを強調している。

先に紹介した国立婦人教育会館で行われている「女性学講座」においても、開講以来、女性学を研究と運動・実践の両方を含むものとしてとらえ、研究者と運動・実践家の相互交流、相互啓発による女性学の発展をめざしている。

以上のような、女性学における研究と運動・実践との関係についての2つの異なる立場に対して、井上輝子は、第三の立場とも言うべき考え方を表明している。すなわち、女性学を「女性の視点からする学問の見直し運動」⁵⁶⁾と呼び、女性学に取り組むことそのものが運動であるとするのである。これは上述したような、女性学を女性解放運動と切り離す立場とはもちろん、女性学の中に研究と運動という2つの面があるとして、それらの相互関連を図ることを強調する立場とも異なる、より高い次元ないし広い視野に立とうとする考え方と言ってよいだろう。

女性学に取り組むこと自体が、これまでの社会に対する見方を変革していくための運動であり実践であると考えれば、その中で研究に重点をおくか運動や実践を重視するかは二次的な問題となり、理論か実践か、研究か運動かという不毛な二項対立的発想を超えることができる。

筆者なりに井上の言葉を解釈すれば、どんな形にしろ、肝要なのは一人一人の女性が自覚的、主体的にかかわっていくことなのであり、それによって創り上げられていくのが女性学であり、まさにそのことが、女性学が「女性による女性のための学問」と定義されるゆえんであらうと思われる。

IV おわりに—女性学の課題

以上検討してきたように、学問・研究という面に限っても、女性学の定義をめぐるっては、様々な立場や見解がみられることがわかる。しかし、多様ではあっても女性学に携わる研究者の間で、最低限次ぎのような認識（前提）は共有されているといってよいだろう。

まず第一に、女性学は、単なる女性に関する研究ではなく、差別された性としての女性に関する学問であること、言い換えれば、女性が女性であるという理由で、自らの意志で自由に生きることが困難な状況におかれているという基本的な認識に立つ学問であることである。差別の程度や原因、さらには差別の解消方法等については様々な考え方が見られるにしろ、女性学の大前提となっているのは、現在もなお、女性が女性であることによって差別されているという認識なのである。先にみた原ひろ子も、女性学の対象や担い手、目的を女性に限ることには否定的な立場をとるものの、現状において女性が差別されていることを否定しているわけではない。

次に共有されている認識は、これまでの既存の学問が、男性中心に創り上げられたものであるということである。哲学をはじめとしてあらゆる学問が、男性の研究者によって、男性の視点から創り上げられてきた「事実上の男性学」であることに関しては、異論を唱える者はいないだろう。このこと自体、これまでの性差別の結果であると同時に差別が再生産される原因となっているのであり、それ故、女性研究者（あるいは男性研究者）によって女性の視点で研究が進められることが、性差別解消のための重要な実践となるのである。

そして最後に、女性学は、社会のあらゆる分野からの取り組みが可能であると同時に必要であることである。それは単に、既存の学問の諸分野からの学際的アプローチを意味するだけでなく、教育、政治、行政、文化、マスコミなど社会のあらゆる分野や領域を意味している。

この点については、研究と運動を切り離すべきだとする立場に立つ岩男寿美子も、現実に行行政と積極的にかかわっていることをみれば、異論はないと言ってよいだろう。既存の学問はもちろん、社会の様々な分野において女性学への取り組みが活発になされることによって始めて、女性学は所期の目的である性差別の克服という人類の有史以来といわれる困難な課題を解決していくことができるのである。

以上の考察を通して、筆者の立場はすでに表明してきたつもりであるが、最後に改めて女性学の定義にかかわる基本的な諸点についての筆者の立場を明確にして、本稿を終えたいと思う。

まず、女性学の対象・担い手および目的については、「女性の女性による女性のための学問」という立場に立つ。だからといって、男性を排除したり敵視しようとするわけではないし、実際には男性への働きかけや相互交流が必要であることも言うまでもない。しかし、先にも述べたように、女性学の目的は第一義的に女性の解放（性差別の解消）であり、それは当事者である女性自身が自ら立ち上がり、前面に立つことによってしか達成しえないと考えるからである。このことを、自他に対して明瞭に示すためにも、あえて「女性の女性による女性のための学問」という定義にこだわっていきたいと考える。

方法に関しては、既存の学問の中で、その学問に固有な方法を用いて女性学的な視点で研究を行うというよりも、女性学独自の方法論の構築をめざして、特定の方法にこだわらず、研究課題に応じて有効と思われる様々な方法を試みていきたいと考えている。そのためには、まず何よりも女性としての生活体験に基づく問題意識を研究のベースに据えて、女性にとって最も身近かつ切実と思われる研究課題を設定することが必要であろう。現状において、女性が自由な生き方をしようとする場合に最も大きな障害となっているのは、子供を産み育てることであるといってよい。それ故、子供を産まないという選択の自由も含めて、子供を産み育てることと、女性自身の自由な生き方が矛盾しないような状況がめざされなければならないのだが、そのためには制度や法律の整備の面だけでなく、女性自身の意識の中に根強くみられる、いわゆる母性神話（よい母親になることに女性の最大の価値をおく固定観念）を如何にして克服するかが重要な鍵となるだろう。このような点に関する研究を深めていくことが、女性学にとって当面の大きな課題になると思われる。

そして、このような問題に取り組むにあたって、これまでの婦人問題研究の成果がふまえられなければならない

いのは当然のことである。

また、女性学の第一義的な目的が女性解放である以上、女性学の研究成果は、女性の具体的な状況を改善するために役立つものでなければならない。そのためには、研究成果を女性に関する行政施策に反映させていくことも重要であるし、また、学校教育や社会教育の内容や方法にも生かしていかなければならない。そのような意味で、女性学に携わる研究者は、好むと好まざるとにかかわらず、あるいは直接・間接に何らかの実践や運動にかかわらざるを得ない立場にあるといえる。少なくとも、自らの研究が、社会やその中で女性を始めとする多くの人々に影響を与える可能性があることについては、十分自覚しておく必要があるだろう。また、女性学が、女性解放をめざす学問であることを考えれば、研究者自身が、性差別の解消を願い、自らの生き方においてもそれを実践していくことは当然のことと考えられる。学問としての客観性や科学性の名のもとに、研究のための研究に留まることは許されないのが女性学であるといえるかも知れない。

（注）

- 1) 『女性学研究第1号：ジェンダーと性差別』女性学研究会編 勁草書房 1990年 発刊のことば
- 2) 『新版：女のネットワークング』横浜女性フォーラム編 学陽書房 1991年 p.279「大学女性学講座の開設状況」より
- 3) 国信潤子は「日本の女性学—その軌跡と課題」『女性学年報第10号』日本女性学研究会編集発行 1989年（所収）の中で、日本の女性学研究的発展をあとづけながら、本文に記したような問題点を指摘している。
また、1993年8月に開催された国立婦人教育会館の「女性学講座」においても、女性学の現状について同様の趣旨の問題点が指摘され、議論となった。
- 4) 例えば、女性学と聞いて、「女性の利益だけを優先し、男性を敵視し排除する学問」というイメージを抱く人は、男女に限らず多い。また、性差別の具体的事例として告発されている売春やミス・コンテストなどの問題に対する見解が、女性学研究者やフェミニストの間でもまちまちであることから、「一体何が性差別で、どうすることが女性解放なのか分からない。」という疑問を持つ人や、「女性学や女性解放を訴える人達は、何でもかんでも差別にしようが、たまたま男運が悪かったために、被害妄想的になっているのではないか。ほとんどの女性は性差別などに関心を持っていないのではないか。」という厳しい見方をする人もいる。
- 5) 『女性社会学をめざして』女性社会学研究会 垣内出版 1981年 p.5
- 6) 『新しい女性の創造』B.フリーダン著 三浦富美子訳 大和書房 1986年
- 7) アメリカにおける女性学の最新の状況については、杉本貴代栄著『アメリカ女性学事情』有斐閣 1985年 に詳しく紹介されている。
- 8) これら4つの女性学研究団体の特徴については、「国立婦人教育会館における実践」『講座女性学4：女は世界をかえ

- る』 女性学研究会編 勁草書房 1986年 所収) p.133に詳しくまとめられている。 …
- 9) 国信潤子 前掲論文 p.23
- 10) この時期には、『妻たちの思秋期』(斎藤茂男著 共同通信社)や『台所症候群』(桂載作著 サンマーク)など、一見何不自由なく暮らす中流家庭の専業主婦たちが抱える心の問題をリアルに描いたルポルタージュが次々に出版され、人々に大きな衝撃を与えた。また、主婦症候群、キッチン・ドリンカー、中高年離婚など妻たちの動揺を表す言葉がマスコミを賑わし、主婦がおかれている状況に対して一般の関心が高まった。
- 11) 前出『新版：女のネットワークキング』p.226～p.286には、日本中の女性学に取り組む大小27のグループが紹介されている。
- 12) 女性学研究会編『女性学をつくる』勁草書房 1981年 p.56
- 13) 金城清子著『女性学とは何か』p.246 (ジュリスト総合特集『女性の現在と未来』有斐閣 1985年所収)
- 14) 井上輝子著『女性学への招待』有斐閣選書 1992年 p.8
- 15) 女性学研究会編『講座女性学4：女の中で見る』勁草書房 1987年 p.304
- 16) 前出『女性学をつくる』p.69
- 17) 同上 p.70
- 18) 同上 p.70
- 19) 原ひろ子「女性学についての概要」(文部省提出資料 1990年)
- 20) 鹿野政直著『婦人・女性・おんな』岩波新書 1988年
- 21) 前出『講座女性学4：女の中で見る』p.323
- 22) 前出『女性学をつくる』p.169
- 23) 同上 p.83
- 24) 前出『講座女性学4：女の中で見る』p.328
- 25) 同上 p.314
- 26) 伊藤セツはか著『女性学：入門から実践・応用まで』同文書院 p.3
- 27) 前出『婦人・女性・おんな』p.139 ただし()内は筆者
- 28) 前出『女性学をつくる』p.105
- 29) 同上 p.106
- 30) 同上 p.103
- 31) 岩男寿美子・原ひろ子著『女性学ことはじめ』講談社現代新書 1979年 p.35～36
- 32) 同上 p.36
- 33) 金城清子著『法女性学』日本評論社 1991年 p.6
- 34) 女性学研究会編『女性学研究第2号：女性学と政治実践』p.1
- 35) 前出「女性学への招待」p.8
- 36) このような井上の着想は、田中和子が、女性学の方法を確立していくために、1970年代のウーマン・リブで実践され大きな成果をあげた「意識変革」(コンシャスネス・レイジング)の方法を採り入れることを提案しているのを受けたものと考えられる。すなわち、「女性一人一人が、自分では極めて個別的・主観的だと思い込んできた個人的体験を、ともかく徹底的にだしあって吟味し、それらを共有しあって、いることの確認の中から社会的脈絡を発見し、普遍的認識に至ろうという」(『思想の科学 57号』1981年 p.39)方法である。
- 37) 前出「日本の女性学—その軌跡と課題」p.25
- 38) 前出『講座女性学4：女の中で見る』p.317
- 39) 同上 p.318
- 40) 同上 p.318
- 41) 同上 p.318～319
- 42) 前出『女性学：入門から実践・応用まで』p.163
- 43) 前出『講座女性学4：女の中で見る』p.319
- 44) 同上 p.319
- 45) 同上 p.321
- 46) 前出『婦人・女性・おんな』p.128
- 47) 同上 p.130
- 48) 前出『講座女性学4：女の中で見る』p.319～p.320
- 49) 前出『女性学をつくる』p.138～p.139
- 50) 前出『講座女性学4：女の中で見る』p.323
- 51) 前出『女性学ことはじめ』p.26～27
- 52) 日本女性学研究会発行『女性学年報 第13号』vi
- 53) 同上
- 54) 同上
- 55) 前出『女性研究第2号：女性学と政治実践』p.1
- 56) 前出『女性学への招待』p.7～8